

2023 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023 年 4 月 20 日

上場会社名 光世証券株式会社 上場取引所 スタンダード市場
コード番号 8 6 1 7 (URL <http://www.kosei.co.jp/>)
代表者 取締役社長 巽 大介
問合せ先責任者 管理グループ 部長代理 向瀬 正生 TEL (06)6209-0820
定時株主総会開催予定日 2023 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 2023 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日 2023 年 6 月 29 日
決算補足説明資料作成の有無 : 有・☒
決算説明会開催の有無 : 有・☒

1.2023 年 3 月期の業績(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1)経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023 年 3 月期	436	(△2.6)	419	(△2.3)	△494	(—)	△394	(—)
2022 年 3 月期	448	(△59.7)	429	(△59.9)	△472	(—)	△208	(—)

	当 期 純 利 益		1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭		%
2023 年 3 月期	△397	(—)	△42	11	—	—	△	2.6
2022 年 3 月期	△212	(—)	△22	51	—	—	△	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023 年 3 月期 一百万円 2022 年 3 月期 一百万円

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023 年 3 月期	21,051		15,338		72.9		1,623 03	
2022 年 3 月期	20,415		15,923		78.0		1,684 78	

(参考) 自己資本 2023 年 3 月期 15,338 百万円 2022 年 3 月期 15,923 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023 年 3 月期	383		△160		△48		6,188	
2022 年 3 月期	△1,092		205		△123		6,013	

2.配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合 計)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	47	—	0.3
2023 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	47	—	0.3
2024 年 3 月期 (予 想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2024 年 3 月期の配当予想については未定です。

3.2024 年 3 月期の業績予想(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、12 ページ「(5) 重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023 年 3 月期	9,486,400 株	2022 年 3 月期	9,486,400 株
② 期末自己株式数	2023 年 3 月期	35,631 株	2022 年 3 月期	35,048 株
③ 期中平均株式数	2023 年 3 月期	9,451,050 株	2022 年 3 月期	9,451,526 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2024 年 3 月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 重要な会計方針	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4 2023年3月期 決算資料	17

1.経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の会計期間における国内の景気状況は、ウィズコロナの下で、政府の各種政策の効果もあって社会・経済が回復へと向かいつつあり、先行きも緩やかに持ち直していくことが期待されますが、一方で、世界的なインフレと金融引締めから海外景気が下振れするリスクがあり国内景気への影響が懸念されています。

この期間の国内株式市場は、ウクライナ情勢、物価上昇、米欧中央銀行の金融引き締め政策、円ドルの為替相場、企業業績への期待など、プラスマイナスの要因が交錯し、一進一退の相場展開となりました。日経平均株価は、2万7千5百円を中心に3千円の幅のなかを上下し、期末は前期末の株価とほぼ同じ水準の2万8千円へと戻る動きとなりました。

当社は、「お客様本位の業務運営に係る方針」の下、今時の社会に生まれてきた新しいコミュニケーション・コラボレーションのツールやシステムに合わせながら、オンラインセミナーやオンライン相談など、DX・Web を活用した新たな対面サービスの提供へ向けた取り組みをしています。

コンサルティング部門では、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を行って行っています。当期は、先物や個別株オプションなどデリバティブ取引口座数が増え、国債先物取引の受注に増加が見られたものの、全体の受入手数料は前年に比べて伸び悩み1億41百万円(前期比91.6%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当期は、株式市場がボックス相場となった中、通常のディーリングの成績が振るわず、一方で、保有する有価証券の評価損を計上したことから、トレーディング損益は1億38百万円の利益(同95.8%))となりました。また、金融収益は、68百万円(同115.4%)、販売費・一般管理費は9億13百万円(同101.4%)となりました。

その結果、当期の営業収益は4億36百万円(同97.4%)、経常損益は3億94百万円の損失(前期2億8百万円の損失)、当期純損益は3億97百万円の損失(同2億12百万円の損失)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

① 受入手数料

当期の受入手数料は、1億41百万円(前期比91.6%)となりました。

(イ) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で150億26百万円(前期比54.8%)、株数で24百万株(同76.1%)となり、株券委託手数料は93百万円(同83.2%)となりました。また、債券委託手数料は20百万円(同391.0%)となりました。

(ロ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は9百万円(同88.4%)となりました。

② トレーディング損益

当期のトレーディング損益は1億38百万円の利益(前期比95.8%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については1億40百万円の利益(同93.7%)、債券等・その他のトレーディング損益は2百万円の損失(前期5百万円の損失)となりました。

③ 金融収支

金融収益は68百万円(前期比115.4%)となりました。また、金融費用は16百万円(同88.9%)となり、金融収支は51百万円(同127.6%)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は9億13百万円(前期比101.4%)となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別損益の合計は0百万円の損失となりました。これは金融商品取引責任準備金繰入れによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、トレーディング商品が増加したこと等により、前期比6億 35 百万円増加し、210 億 51 百万円となりました。また負債は、約定見返勘定が増加したこと等により、前期比 12 億 20 百万円増加し、57 億 12 百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金等の減少により前期比5億 84 百万円減少し 153 億 38 百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、商品有価証券等(資産)の増加に伴う約定見返勘定(負債)の増加等により、当期末の残高は 61 億 88 百万円と前期末に比べ1億 74 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、3億 83 百万円増加(前期は 10 億 92 百万円減少)しました。これは、主として商品有価証券等(資産)の増加に伴い約定見返勘定(負債)の増加が 16 億 33 百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、1億 60 百万円減少(前期は2億5百万円増加)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が2億 40 百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、48 百万円減少(1億 23 百万円減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が 47 百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期
自己資本比率(%)	83.6	78.1	74.1	78.0	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	23.7	33.1	22.4	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、コロナ禍から持ち直しつつあり、今後も、緩和的な金融環境や経済対策の効果にも支えられて、回復を続けるとみられています。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,013	6,188
預託金	3,227	3,977
トレーディング商品	1,436	2,330
商品有価証券等	1,377	2,306
デリバティブ取引	59	23
約定見返勘定	729	-
信用取引資産	1,186	919
信用取引貸付金	936	577
信用取引借証券担保金	250	341
支払差金勘定	-	20
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
前払金	0	0
前払費用	14	13
未収入金	3	0
未収還付法人税等	21	17
未収収益	14	16
短期差入保証金	307	224
その他の流動資産	1	0
流動資産計	12,964	13,716
固定資産		
有形固定資産	4,022	3,977
建物	1,243	1,197
器具備品	13	13
土地	2,766	2,766
無形固定資産	2	7
ソフトウェア	1	6
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	3,426	3,349
投資有価証券	3,016	2,940
関係会社株式	7	7
長期立替金	86	86
その他	550	549
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	7,451	7,334
資産合計	20,415	21,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	311	381
商品有価証券等	294	314
デリバティブ取引	17	66
約定見返勘定	-	904
信用取引負債	521	468
信用取引借入金	515	359
信用取引貸証券受入金	6	109
受取差金勘定	40	-
預り金	1,953	2,244
顧客からの預り金	1,937	2,222
その他の預り金	15	21
受入保証金	1,019	1,126
未払金	12	4
未払費用	33	40
未払法人税等	39	43
賞与引当金	14	13
流動負債計	3,946	5,227
固定負債		
繰延税金負債	94	22
退職給付引当金	54	50
役員退職慰労引当金	387	404
その他の固定負債	4	3
固定負債計	541	480
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	4
特別法上の準備金計	4	4
負債合計	4,492	5,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	947	727
資本剰余金合計	3,947	3,727
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△172	△397
利益剰余金合計	△172	△397
自己株式	△40	△40
株主資本合計	15,734	15,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	50
評価・換算差額等合計	189	50
純資産合計	15,923	15,338
負債・純資産合計	20,415	21,051

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	154	141
委託手数料	141	129
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	2
その他の受入手数料	10	9
トレーディング損益	144	138
金融収益	59	68
その他の営業収益	89	87
営業収益計	448	436
金融費用	18	16
その他の営業費用	-	0
純営業収益	429	419
販売費・一般管理費		
取引関係費	74	77
人件費	417	411
不動産関係費	146	172
事務費	11	12
減価償却費	69	53
租税公課	144	144
その他	36	41
販売費・一般管理費計	901	913
営業損失(△)	△472	△494
営業外収益	263	102
営業外費用	0	2
経常損失(△)	△208	△394
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失計	0	0
税引前当期純損失(△)	△209	△394
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純損失(△)	△212	△397

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	947	3,947	162	162
当期変動額						
剰余金の配当					△122	△122
剰余金(その他資本剰余金)の配当			-	-		
当期純損失(△)					△212	△212
欠損填補			-	-	-	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△335	△335
当期末残高	12,000	3,000	947	3,947	△172	△172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△40	16,070	603	603	16,673
当期変動額					
剰余金の配当		△122			△122
剰余金(その他資本剰余金)の配当		-			-
当期純損失(△)		△212			△212
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△413	△413	△413
当期変動額合計	△0	△335	△413	△413	△749
当期末残高	△40	15,734	189	189	15,923

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	947	3,947	△172	△172
当期変動額						
剰余金の配当					-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△47	△47		
当期純損失(△)					△397	△397
欠損填補			△172	△172	172	172
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△220	△220	△225	△225
当期末残高	12,000	3,000	727	3,727	△397	△397

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△40	15,734	189	189	15,923
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△47			△47
当期純損失(△)		△397			△397
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△139	△139	△139
当期変動額合計	△0	△445	△139	△139	△584
当期末残高	△40	15,288	50	50	15,338

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△209	△394
減価償却費	69	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	17
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△159	1
受取利息及び受取配当金	△65	△71
預託金の増減額 (△は増加)	501	△749
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△946	398
約定見返勘定の増減	△863	1,633
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△232	△893
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	43	69
信用取引資産の増減額 (△は増加)	849	266
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△180	△53
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	5	83
その他	62	△12
小計	△1,108	350
利息及び配当金の受取額	65	71
法人税等の還付額	0	21
法人税等の支払額	△49	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△6
無形固定資産の取得による支出	-	△7
投資有価証券の取得による支出	△117	△240
投資事業有限責任組合からの分配による収入	328	92
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	205	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,010	174
現金及び現金同等物の期首残高	7,024	6,013
現金及び現金同等物の期末残高	6,013	6,188

(5) 重要な会計方針

①トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)その他有価証券

(i)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii)時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ハ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 2021 年4月1日 至 2022 年3月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022 年4月1日 至 2023 年3月 31 日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1.製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

項 目	〔 前事業年度 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 (円)	1,684.78	1,623.03
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△22.51	△42.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項 目	〔 前事業年度 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△212	△397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
当期純損失(△) (百万円)	△212	△397
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,451	9,451
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

4.2023年3月期 決算資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前 期 比
			%
委 託 手 数 料	141	129	91.4
(株 券)	(112)	(93)	83.2
(債 券)	(5)	(20)	391.0
(そ の 他)	(24)	(15)	65.6
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	275.0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	10	9	88.4
合 計	154	141	91.6

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前 期 比
			%
株 券	116	95	82.4
債 券	5	21	410.4
そ の 他	32	24	74.2
合 計	154	141	91.6

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前 期 比
			%
株 券 等	150	140	93.7
債 券 等 ・ そ の 他	△5	△2	—
(債 券 等)	(0)	△2)	(—)
(そ の 他)	(△5)	△0)	(—)
合 計	144	138	95.8

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日		当事業年度 自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	43	39,417	30	26,435	70.8%	67.1%
(委 託)	(32)	(27,437)	(24)	(15,026)	76.1%	54.8%
(自 己)	(11)	(11,979)	(6)	(11,408)	55.4%	95.2%
委 託 比 率	74.1 %	69.6 %	79.7 %	56.8 %		
東 証 シ ェ ア	0.04 %	0.02 %	0.03 %	0.01 %		
1株当たり委託手数料	3 円 07 銭		3 円 30 銭			

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度		当事業年度		前 期 比
		自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日		自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日		
引受高	株 券 (株 数)	0		—		— %
	〃 (金 額)	4		—		—
	債 券 (額面金額)	300		400		133.3
	受 益 証 券 (金 額)	—		—		—
	コマーシャルペーパー 及 び 外 国 証 券 (額面金額)	—		—		—
募集 売出し ※の取扱高	株 券 (株 数)	0		—		—
	〃 (金 額)	119		—		—
	債 券 (額面金額)	35		91		260.3
	受 益 証 券 (金 額)	51		92		179.6
	コマーシャルペーパー 及 び 外 国 証 券 (額面金額)	—		—		—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 事 業 年 度 (2022 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (2023 年 3 月 31 日)
基 本 的 項 目 (A)		15,686	15,241
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金	4	4
	一 般 貸 倒 引 当 金	—	—
	評 価 差 額 金 等	189	50
計 (B)		193	54
控 除 資 産 (C)		5,668	5,547
固 定 化 され て い な い 自 己 資 本 の 額 (A) + (B) - (C) (D)		10,212	9,748
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	644	805
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	25	33
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	209	213
	計 (E)	879	1,051
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) / (E) × 100 %		1,161.7	926.6

(参考)

(単位:百万円)

	第 1 四半期 2022.4. 1 2022.6.30	第 2 四半期 2022.7. 1 2022.9.30	第 3 四半期 2022.10. 1 2022.12.31	第 4 四半期 2023.1. 1 2023.3.31	当 期 2022.4. 1 2023.3.31
営 業 収 益	47	129	104	154	436
受 入 手 数 料	34	32	33	41	141
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△34	51	37	84	138
金 融 収 益	26	24	11	6	68
そ の 他 の 営 業 収 益	22	21	22	21	87
金 融 費 用	3	5	1	6	16
そ の 他 の 営 業 費 用	—	—	—	0	0
純 営 業 収 益	43	124	103	148	419
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	223	223	229	237	913
取 引 関 係 費	19	18	18	20	77
人 件 費	106	105	97	103	411
不 動 産 関 係 費	35	35	51	50	172
事 務 費	3	2	3	2	12
減 価 償 却 費	13	13	13	14	53
租 税 公 課	36	36	35	35	144
そ の 他	9	12	8	10	41
営 業 損 失	△179	△99	△126	△89	△494
営 業 外 収 益	60	12	18	10	102
営 業 外 費 用	7	7	△14	1	2
経 常 損 失	△126	△94	△93	△80	△394
特 別 損 失	0	△0	△0	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失	△126	△94	△93	△80	△394
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	3
当 期 純 損 失	△127	△95	△94	△81	△397